

学習資料 北方領土の返還に向けた国内の取り組みについて

■北方領土返還要求運動のはじまり

北方領土返還要求運動は、終戦の年〔昭和 20 (1945) 年〕の 12 月 1 日、当時の根室町長 ^{あんどう}安藤 ^{いしすけ}石典が連合軍最高司令官マッカーサー元帥に対し、北方四島をアメリカの保証占領下に置いて欲しいとの陳情書を取りまとめたことがはじまりとされています。

元島民をはじめ、北方領土に隣接する根室の人々によって上げられた領土返還要求の声は、やがて北海道全域へ、更には全国各地へと広がっていきました。

北方領土返還要求全国大会



署名活動



写真提供) 独立行政法人北方領土問題対策協会

■北方領土返還要求運動の主な取り組み内容

<北方領土の日>

- 北方領土問題に対する国民の理解と関心を更に深め、返還要求運動の全国的な盛り上げを図るために、政府は、日露間の国境を択捉島と得撫（ウルップ）島間に定めた日魯通好条約〔安政元（1855）年〕が調印された日である 2 月 7 日を、「北方領土の日」と決めました。全国各地では、北方四島の返還に向けたさまざまな取り組みが行われています。

<署名活動>

- 国民の意志を直接表明する手段として、北方領土の返還を求める署名活動が全国で行われています。平成 27 年度には約 62 万人の署名が集まり、累計署名数は 8,765 万人（平成 28 年 3 月末現在）となっています。集められた署名は、毎年、国会に請願として提出されています。

<若い世代への啓発>

- 北方領土問題が長期化し、元島民をはじめ返還運動の主要な担い手の高齢化が進む中、今後一層、この運動を強化・継続していく上で、運動の新たな担い手の育成が必要となっています。

～ 元島民の人数 ～

年月日	昭和 20 年 8 月 15 日時点	平成 28 年 3 月末現在
合計(人)	17,291	6,312
平均年齢	—	81.3

出所) 公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟資料より作成

～取り組みの一例～

- インターネット等の若者向けの媒体を用いた広報・啓発活動
- 北方領土問題に関する研修の実施など

独立行政法人北方領土問題対策協会の青少年向け広報・啓発活動



出所「キッズコーナー」「動画ギャラリー（小中学生向け）」（出典；独立行政法人北方領土問題対策協会ウェブサイト）

北方少年交流

：総理に北方領土の早期返還を訴える元島民の子弟



北方領土全国スピーチコンテスト



大学生による北方領土ゼミナール



学生研究会の活動



写真提供) 独立行政法人北方領土問題対策協会